

# 全国ネットワークで果たした 生協の役割と今後の課題

東日本大震災後、日本生協連は「東日本大震災支援全国ネットワーク」と

「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」という二つのネットワーク組織に参加し、

さまざまな団体と協力しながら全国の生協と共に被災地支援を行なってきた。

生協の果たした役割や今後の課題を、日本NPOセンター事務局長の田尻佳史さんに伺った。

## 被災地で活動する NPOをバックアップ

東日本大震災は、被害のエリアが非常に大きく、その上、地震や津波、原発事故など多重的災害が発生した。これには個々の団体がそれぞれに支援を行なう従来の枠組みでは解決できない。そこで、2011年3月14日に、約50の団体が集まり、「東日本大震災支援全国ネットワーク」（東京都千代田区）設立のきっかけとなる会合が持たれ、日本生協連も常任世話団体として加わることとなった（設立総会は同年3月30日）。

同ネットワークの代表世話人の1人である、日本NPOセンター事務局長の田尻佳史さんは、設立の背景や具体的な役割を次のように語る。

「多くの組織が、東日本大震災という危機に直面し、主義主張を乗り越えて連携

する必要を感じました。そこで、このネットワークで

は各団体が被災地で継続した活動ができるようにバックアップすることを目的としました。例えば、政府と交渉して、緊急車両だけが許可されていた高速道路を

NPOなどが通行できるように申請したり、刻一刻と変わりゆく被災地の情報をメーリングリストで共有する中で、被災地に必要なものや、逆にこんなものがあるが生かせないかなど情報を流す。そうした顔も知らない各団体同士のやり取りを通じて、会員団体が被災地に向けた直接的な支援を行なうためのバックアップを行ないました。中には、断水で水が手に入らないという救援要請があり、その10分後に給水トラックが現地に到着でき



「被災地から避難したり、保養したりする人へ、全国にネットワークを持つ生協だからこそできる支援もあると思います」と田尻さん。写真は、コープおおいたが、福島の子どもを保養に招いた「ふくしまっ子応援プロジェクト」。プロジェクトの詳細は11ページのコープおおいたの記事参照。

## 災害ボランティアセンターに 生協から人材を派遣

たなど、迅速な連携が実現できたケースもありました。生協にも、多くのご協力をいただきました」

もうひとつのネットワーク組織である「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」は、04年、新潟県中越地震の後に設立されたもの。日本生協連は、これまでオペレーターとして参加していた

花王株式会社が提供した支援物資（洗剤）を、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のメンバーと共に搬入する生協の職員。



日本NPOセンター 事務局長  
田尻 佳史さん

東日本大震災支援全国ネットワークの3人いる代表世話人のうちの1人であり、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の委員も務める。

が、今回の震災を機に正式なメンバーとなった。「東日本大震災支援全国ネットワーク」が後方支援ならば、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」は現場で具体的な活動をするのが役割だ。田尻さんは、同会議の委員も務めている。「今回の東日本大震災においてこのネットワーク組織での最も大きな活動は、災害ボランティアセンターへの人材派遣で、数百人を派遣したことです。そのメンバーとして生協の職員の方々にもたくさん参加していただきました」



「今回の震災では、NPO への引越し支援の依頼が従来より少なかったのですが、その要因の一つは、生協が積極的に引越し支援を行なったことにあります」と田尻さんは話す。写真は岩手県の仮設住宅で生協が行なった引越し支援の様子。

今回、災害ボランティアセンターでは、社会福祉協議会やNPO、NGO、生協など、さまざまな団体の職員が共に働いた。それぞれ、慣れない場所で懸命に働き、大きな役割を果たしたが、一方で、違う団体の人々が同じ場所でも働くことによる、やりにくさや困難も多数生じた。「例えば、小さな組織から来られた人は、一から十まで自ら行なう風土がある一方で、生協のような大きな組織から来られた人は、自分の担当範囲の仕事のみを行なう傾向が強くなってしまいます。このように個人の資質の違いというより所属の組織文化の違いをそこに感じました。この点については、私たちも注意してサポートすべきだったかと思えます」

このような問題を解消するためには相互理解が不可欠であり、それは一朝一夕にできるもので

はない。「平常時の訓練（研修）や連携事例の積み上げが、組織文化の違いによる摩擦や今後生じるさまざまな課題の解決につながっていきます。また、日ごろの生協の活動の場面でNPOなどと団体連携していくことが、双方にとり良い事だと思います」

### 被災地の現在の状況とこれからの生協の役割

「被災地に生活物資を届け続けた生協の活動は本当に素晴らしいと思います。その一方で、行政側の仕組みの不十分さにより、せっかく災害協定で集まった物資が、倉庫に山積みになったままで被災者に行き渡らない事態が起りました。今後は、物を集配する仕組みも合わせて災害協定を結ばれることも検討されると思います。これは物流のプロである生協にうってつけの役割だと思えます」

そして田尻さんは、現在の被災地の抱える問題について次のように述べる。「各被災地で共通に言えるのは、行政施策が徹底的に遅れているということだと思います。それには地域性もあるかと思えます。例えば、岩手県では被害の大きい沿岸部と、経済の中心である内陸部が離れているため、大きな溝が生まれています。宮城県でも、仙台市周辺地域の復興は早いものの、気仙沼市など離れた地域の復興は時間がかかっており、支援の手が入らないところも出てきています。福島は原発問題の解決が進みません。そんな中で、生協の共同購入や移動販売による買い物支援やコミュニティの再生への働き掛けがさらに重要になってくると思います」

「農作物をどう扱うかも、生協にとって大きな課題でしょう。安全を求める小さなお子さんのいる家庭のニーズに応え、かつ福島の農産物を応援していかねればならないという2方面の対応が必要になるからです。難しい問題だと思えますが、社会や流通に依存するのではなく、消費者が自分の判断で商品を購入しその責任を引き受ける。そうした消費者教育を行なっていくことも求められているのではないのでしょうか」

他団体とのネットワークの中で、被災地支援を積み重ねてきた生協。そこで得られた教訓・経験・今後の課題は、単に被災地支援の枠組みにとどまらず、全国の生協にとっても、それぞれの今後の地域社会への貢献の在り方を考えていく上で、大きな意味をもつのではないだろうか。

震災から1年がたち、支援も減る傾向にある今こそ、地域と共にある生協の真価が問われている。

(文・写真 野口武)